総合力を培うベストプラクティスに基づく教育手法

岩　崎　公弥子　　大　橋　　陽　　工　藤　多　恵
Kumiko IWAZAKI　　Akira OHASHI　　Tae KUDO[1]

Comparing Practices to Create a Pedagogy to Develop Learning Abilities

1．はじめに

初等教育から高等教育にいたるまで、教育機関における「学び」の見直しが様々なところで実施されている。専門知識の教授だけにとどまらず、汎用的技術やコミュニケーション力、論理的、創造的思考力などを育成することは知識を社会で活用し、新しい社会を生み出す力を育てることにつながる。少子高齢化、環境問題、産業活性化、地域社会の生活改善など、複雑で多様な課題がますます増大するなかで、「学び」をどのように提供していくべきか。本研究では、幾つかの大学の視察を行い、文献調査を行いながら、新しい教育手法について検討する。

2．教育の質保証と学士力

2.1　「何を教えるか」から「何ができるようになるか」へ

社会・経済・文化のグローバル化が進展し、国際的な競争が激化している昨今、大学が社会の要請に応える優れた人材を育成することが大学にとって重要な課題になっている。そのため、大学で育成すべき「能力」の検討と「質保証」のあり方が、さまざまな機関で議論されてきている。たとえば、2007年の教育再生会議（内閣）では、①大学は教育の質を高め、成績評価の厳格化を図り、卒業生の質を保証すること、②大学は（中略）社会人としての基礎的能力と専門的能力を備えた卒業生を送り出すこと、という事項を掲げ、「教育の質保証」の重要性を明らかにしている[2]。

杉原（2010）は、質保証を目指す大学において重要なのは、専門領域の区別なく身につける汎用的な能力の育成であると述べる。この汎用的な能力を「ジェネリック・スキル（generic skills)」と呼ぶが、従来の専門知識、技術に加え、問題解決能力やコミュニケーション能力といった「ジェネリック・スキル」を育成することにより、多元的で

質の高い学生の輩出が期待できる。すでにこれらの能力の育成は、初等・中等教育、高等教育・職業教育、労働政策など様々な立場、レベルで議論されており、初等・中等教育においては、「人間力」(2003年、内閣府)、「リテラシー」(2001年、OECD-PISA)、高等教育・職業教育においては、「学士力」(2008年、文部科学省)、「就職基礎能力」(2004年、厚生労働省)、「社会人基礎力」(2006年、経済産業省)、労働政策においては、「エンプロイヤビリティ」(1999年、日本経営者団体連盟)という形で整理されている。

各機関で整理されたスキルは、類似点が極めて多く、松下(2010)は、これらのスキルを以下の4つの能力、要素に整理し、分析している。

・基本的な認知能力(読み書き計算、基本的な知識・スキルなど)
・高次の認知能力(問題解決、創造性、意思決定、学習の仕方の学習など)
・対人関係能力(コミュニケーション、チームワーク、リーダーシップなど)
・人格特性・態度(自尊心、責任感、忍耐力など)

大学における「学士力」も概ね、上記カテゴリーに分類される要素を多く持つが、文部科学省、中央教育審議会では、「学士力」を次の4項目に整理している。すなわち、①知識・理解(文化、社会、自然など)、②汎用的技術(コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力など)、③態度・志向性(自己管理力、チームワーク、価値観、社会的責任など)、④統合的な学習経験と創造的思考力[3]、である。これらの能力を専門的な知識とともに育成することにより、専門的知識を社会のなかで活用する力へと発展させることができる。

今後は、知識を教えるだけではなく、知識を活用する力の育成にも力を注がなければならないのである。

2.2 ラーニング・アウトカムズに基づくカリキュラム

2004年、厚生労働省で、「若年者の就業能力に関する実態調査」を行ったところ、企業が採用時に重視する能力は上位から、「コミュニケーション能力」「基礎学力」「責任感」「積極性・外向性」という結果になった。その一方で、企業が感じた「その能力の修得されていた度合」を習熟実感で表したところ、全ての項目について「不満」とする企業が「満足」とする企業を上回ることが明らかになった。これにより、社会や企業が求める能力を大学で育成できていないことが明らかになった[4]。

このような、所謂、「大学の学びと社会的要請の乖離」は、日本だけの問題ではなく、諸外国でも同様におきており、欧米諸国を中心に様々な取組みがなされている。たとえば、米国では、全米カレッジ・大学協会(Association of American Colleges and Universities (AAC&U))が、21世紀の大学卒業生が獲得すべき「本格的なラーニング・

アウトカムズ（The Essential Learning Outcomes）」を検討し、「新たな地球時代における大学の学習（College Learning for the New Global Century: A Report from the National Leadership Council for Liberal Education & America's Promise）」を公表した。ここでは、全ての大学生が卒業するまでに獲得すべきラーニング・アウトカムズを、表１のようにまとめている[5]。

表１：本質的なラーニング・アウトカムズ

人類の文化と自然物理界に関する知識 ・ 科学と数学、社会科学、人文学、歴史、言語と芸術の学習を通じて獲得する。 学習は、現代の、あるいは人類普遍の大きな課題に取り組むことに焦点付けられるべきである。
知的・実践的なスキル（次のようなスキルを含む） ・ 探求と分析 ・ 批判的・創造的思考力 ・ 文書と口頭によるコミュニケーション ・ 計量的リテラシー ・ 情報リテラシー ・ チームワークと問題解決力 カリキュラム全体を通じて、次第により困難な課題、プロジェクトに対して、より高度な水準で、これらのスキルは実践されなければならない。
人間としての、そして社会の一員としての責任（次のようなものを含む） ・ 地域や世界における市民に求められる知識や行動 ・ 異文化に関する知識とコンピテンス ・ 倫理的な思考 ・ 生涯学習のための基盤とスキル 多様なコミュニティへの積極的な参加と現実世界の課題への取り組みに根付いていること。
総合的な学習（次のようなものを含む） ・ 一般教育と専攻での学習を通じて統合と高度な達成 新しい状況や複雑な問題に対して知識とスキルと責任を適用することを通じて実現される。

このようなラーニング・アウトカムズに基づく教育制度を導入し、大きな効果を出している大学が、ウィスコンシン州ミルウォーキーのアルバーノカレッジである。カトリック系4年制女子大学であるアルバーノカレッジでは、職場、家庭、市民社会において求められる８つの能力を定義し、これらの能力を養うことに主眼をおいた教育を実施している。具体的には、①コミュニケーション、②分析、③問題解決、④価値判断、⑤社交性、⑥グローバルな視野、⑦効果的な社会参加、⑧美的感受性である。それらを６つのレベルに整理し、各講義に落とし込み、専門知識を得るだけではなく、どのような力を得ることができるのかの対応付けを実施している（表２）。

表２：能力、学科の学習結果、授業科目、評価の関連（安藤（2006）より引用）

大学評価 としての結果	歴史学科の主要な結果	歴史学の授業科目例 第６学期の授業科目「古代世界史」	事業科目の結果の評価例
■コミュニケーション ■分析 ■問題解決 ■意思決定における価値判断 ■社会相互作用 ■グローバルな視野の発展 ■有能な市民性 ■美的な関わり	■過去の人々の見方や行動に影響を及ぼしてきた文化的に根付く想定を確認し、自分自身の見方や行動に影響するものを確認する。 ■歴史家や過去のまとまった解釈を作り出すために使った理論、想定を確認し、批評する。 ■研究ためのテーマに関する自分や他の歴史家の選択、これらのテーマへの理論的アプローチ、これらのテーマに関する解釈の根底にある価値と価値判断の方向付けの意味を確認し、分析し、伝える。 ■一人で理論と概念的な枠組みを使って歴史的現象に関する自分の解釈を組織化し、統合し、伝える。 ■多様な個人的専門的文脈において自分自身の過去の解釈をみんなに説明し、擁護することによって、その解釈に対する責任を取る。	学生は、次のことをする。 ■歴史の概念的枠組みを使って、文化的な想定、価値、実践の発展について独立した解釈をする。 ■解釈を下し、その解釈を決める際の根底にある価値を踏まえながら他人の解釈を評価する。 ■自分の歴史的理解を多様な発表相手に意義深いような養護や例を使って自分の歴史理論に翻案する。 ■文化に基づく想定の自己意識を高めようと計画された微妙なコミュニケーションを使って他人の批判的思考を高める。	学生は、他の歴史家が使った概念や理論を選んで、歴史的起源や基本的想定や文化的実践の基礎を説明し、この枠組みを使って、その説明力を検証する方法として新しい次代や地理的地域に応用する。 株式：授業の受講者に調査結果を口頭発表したものをビデオに録画すること、仲間の批評をすること、研究報告書を作ること、解釈に使った想定と処理に関して書面で自己評価すること。 **首尾良いパフォーマンスのための基準** 学生は、次のことをする。 １．答えられるべき問いのていきるいは証明されるべき論拠を示すために説明できる枠組みを作る。 ２．幾つかの記述的証拠を互いにリンクさせ、説明的な枠組みとも連動させるために理に叶った論拠を示す。 ３．自分の見方がいかに情報源の選択や解釈に影響するのかを明らかにする。 ４．発表相手に一貫した話をして、その背景と経験に概念や情報を適合させる。 ５．一貫した記述様式を使って、自分の概念について批判的なやりとりと鑑定をすることを促進する。

その他、イギリス（イングランド、ウェールズ、北アイルランド）では、高等教育品質保証機構（Quality Assurance Agency for Higher Education）において、「サーティフィケートレベル」「中級レベル」「優等レベル」「修士レベル」「博士レベル」の５段階から構成される「高等教育資格枠組み」を設定し、それぞれの段階で備えるべき能力を明確化した。たとえば、「優等レベル」では、「優等学位の取得者は、複雑な知識の理解と、多くの種類の職業に応用されうる分析的な技法 および問題解決技術を身につけている。証拠、論拠、仮定を批判的に評価し、正しい判断に達し、効果的に伝達することができる」[6] ことを目指し、具体的には次のようなラーニング・アウトカムズを設定している[7]。

- 自らの専門分野について、最先端の内容も含め、相互に密接な関係を持つ詳細な知識を有し、その分野の主要な部分を体系的に理解している。
- 専門分野における分析や探求の方法を正確に使うことができる。
- 専門分野について、その最先端のアイデアや技術を用いた議論や問題の解決ができ、分野の現状を説明し、意見が述べられるような論理的な理解をしている。（以下、略）

このような背景を踏まえ、何を教えたかだけではなく、「何ができるようになるか」の視点にたった教育カリキュラムの編成は、極めて重要であり、ラーニング・アウトカムズに基づく学びの編成は、今後、ますます重要になると考えられる。

3．多次元的な学士力を培う教育

3.1　多角的視点を育てる教育

厚生労働省の調査によると、大学新卒で就職した者の3年以内の離職率は、2007年に31.1%（1年目13.0%、2年目10.3%、3年目7.7%）にのぼった。不況の影響によるものか、2004年のデータが36.6%であったのに対し、低下傾向にあるが、それでも高い離職率である。原因として、「給与に不満」「仕事上のストレスが大きい」「会社の将来性・安定性に期待が持てない」などの理由が上位にあげられるが、「求められるノルマ・成果が厳しい」など、能力に関わる事も原因のひとつとして考えられる[8]。グローバル化が進み、様々な価値観への対応と、新しい社会を生み出す創造力が求められる昨今、専門知識だけではなく、その周辺領域への相互応用スキル、また、知識の活用スキルが求められる。加え、大学新卒者を時間かけて育てる余裕のない会社が増えていることからも、大学で高いスキルを身につけさせることが急務といえる。

このような背景のなか、経済産業省は、「社会人基礎力」として、1. 前に踏み出す力（アクション）、2. 考え抜く力（シンキング）、3. チームで働く力（チームワーク）の3つの能力を提唱した[9]。さらに、これら3つの力を12の要素に分け、上記1については、主体性、働きかけ力、実行力、上記2については、課題発見力、計画力、創造力、上記3については、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロールを具体的内容とした。

同省は、これらの能力を育成するためには、大学、企業、地域の連携が重要であるとし、2007年に「産学連携による社会人基礎力育成・評価事業」を実施した。具体的には、東京電気大学、武蔵大学、愛知学泉大学など7大学の授業をモデル事業として採択し、企業との連携、プロジェクトベースの教育を実施している。例えば、愛知学泉大学では、株式会社ココストアと連携を行い、コンビニエンスストアにおける食育の提案や弁当の開発（家政学部管理栄養士専攻、家政学専攻）ならびに販売戦略立案（経営学部経営学科）を実践的に行った。専門的な学びを実社会のなかでいかし、社会人基礎力を育成する本プロジェクトの学習効果は高く、現在も、愛知学泉大学の学びのひとつの柱として発展し続けている[10]。

2.1において、「学士力」を4つの項目で整理したが、「社会人基礎力」、換言すれば、「ジェネリック・スキル」と専門的な学びとを相互に補完しあうことで、質の高い学び

の提供が実現できる[11]（図１）。今後も様々な力の育成、多角的な視点からの実践が教育現場で期待されよう。

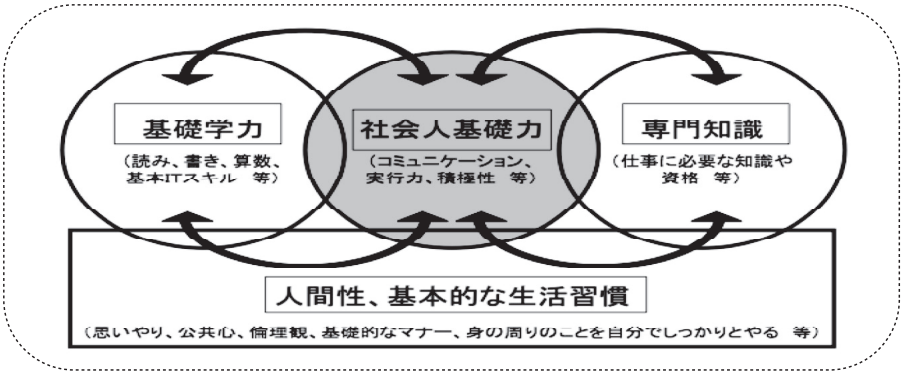


図１：多角的な学びによる様々な能力の育成

3.2　多様な学びの創発と総合的な学修支援[12]

お茶の水女子大学では、多次元的な学士力の養成を目標に、高度な専門知性に裏づけられた研究力と幅広い見識をもち多様な職業領域に通じる総合力という、ふたつの能力を軸とした教育改革を実施し、「多次元的な学士力養成を担う総合的学修支援」としてGP[13]採択されている。具体的には、①カラーコードベンチマークシステムの導入、②ファンクショナルGPA制度の導入による厳格な成績評価の実施、③上記２点が最大限に活かされるような学修支援体制（システム構築と組織編成）の確立、の３点である。

カラーコードベンチマークシステムとは、開講全科目の性質やその到達目標を６つの色で明示し、多様な履修形態を直観的にみえるようにし、学部学科を超えて幅広い学びを可能にすることができるものである。初年次や入門科目に多いジェネリック・スキルを磨くことや当該学問分野を概観するような科目は「さくら」、特定の学問分野における基本知識の理解を目標とする専門基礎科目は「グリーン」、専門分野の強化を目的とする専門科目は「レッド」、大学院レベルの科目は「パープル」、単位認定科目には「ホワイト」、教職関連科目は「イエロー」の色別でマークしている。たとえば、副プログラムなど広域な履修の場合は「さくら」科目が多く、従来のオーソドックスな履修であれば「みどり」科目がメインとなる。また、専門教育を強化して学びたい場合には「レッド」科目を中心に履修するなど、多様な履修モデルが視覚的に把握できるような仕組みになっている。

成績証明書

カラーコード
ベンチマーク
レターグレード
グレードポイント（fGP）
当該科目のGPレンジ
当該科目の平均GP

授業科目	CCBM	単位	評価 LG	評価 GP	科目のGP範囲	科目の平均GP	年度	備考
哲学		2	A	3.2568	4.5000-0.5000	3.1056	11	
現代心理学		2	B	2.0588	4.2558-0.0000	2.8999	11	
法学I（日本国憲法）		2	A	3.3000	4.5000-0.5500	3.1255	11	
英語II		2	C	1.2865	4.5000-0.0000	2.2555	11	
自然と人間		2	A	2.6000	4.0000-0.0000	2.5369	12	
西洋美術史AII		2	B	1.8500	4.2828-0.0000	1.9522	12	
東洋美術史BII		2	C	1.1159	3.2550-0.0000	1.0888	12	
日本史入門講読		2	B	2.1234	4.5000-0.5000	3.2566	12	
西洋史研究法		2	A	3.0000	3.6058-0.0000	2.5889	11	
比較文学史		2	C	0.6666	4.0000-0.0000	1.8888	12	
史跡調査法II		2	C	1.3258	3.3333-0.0000	1.5688	12	
人間と空間		2	S	3.8800	4.2222-0.0000	2.5569	12	
地理学演習		2	A	2.7500	3.4000-0.0000	24.256.(	12	

図２：カラーコードを付した成績証明書

学修順序が必要で、特定科目の履修が条件となるような科目がある場合、厳格な評価が的確に運用されることが不可欠である。昨今、厳正な成績評価システムとして、GPA（Grade Point Average）制度を導入している大学も少なくないであろう。半田（2008）によると、GPAの典型的な求め方は以下の通りである。まず、各成績につけられた成績、例えば、A＋，A，B…などを、４，３，２…などの Grade Point（以下GP）に対応変換し、学生が履修した科目のGPに当該科目の単位数を乗じ、その総和を履修単位数で除することでGPAが算出される。しかし、この方法だと、原成績の細かな差異が丸められて消えるという欠点があるため、お茶の水女子大学では、原成績を線形に変換し、直接GPを算定するファンクショナルGPAを導入している。より厳格な成績評価を実施することで、報奨や選抜などの判定基準として利用することが可能となる。

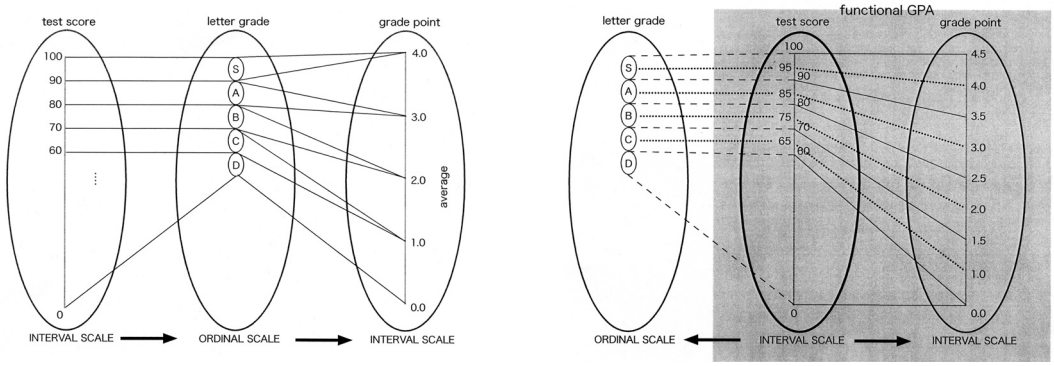


図３：これまでのカテゴリー錯誤を宿したGPA（左図）とそれを解決した functional GPA（右図）におけるレターグレード・試験評点・GPの関係

以上２点の効果を最大限に発揮するため、学生が成績を含めた学修状況（取得単位や

成績の推移など）を必要に応じて確認できる学修情報システムを構築し、携行タブレット型端末と無線LANの組み合わせを基本に運用することを目指している。これらの情報を元にアドバイザーからきめ細やかな履修アドバイスが受けられることはもちろんであるが、授業レポートの作成や提出、授業資料の取得も可能にし、このシステムを利用した記録がポートフォリオとなるように開発が進められている。

４．思考力と行動力を育てるアクティブ・ラーニング

4.1 「知識を活用する」人材の育成

大学全入時代を迎え、教育の質保証が問われる中、大学は学生が受け身であったこれまでの伝統的な講義形式の教育を見直し、新たな教育方法を模索している。教育改革が急速に推進される中、「アクティブ・ラーニング」とよばれる教育方法を導入している大学が増加している。溝上（2007）は、アクティブ・ラーニングを「学生自らの思考を促す能動的な学習」と定義しており、具体的には「学生参加型授業」「協調/協同学習」「課題解決/探究学習」「能動的学習」「PBL (Problem/Project Based Learning)」などの学習形態を総称する用語だとしている。また、大橋（2010）も、アクティブ・ラーニングとは、「一方向的な講義形式に代表される受動的学習に対して、学生に主体性を持たせて自らの思考を促進しようとする能動的学習」と定義している。アクティブ・ラーニングを通して引き出すことができる「能動性」や「主体性」は、学生が身につけるべきである知識や能力を示す「社会人基礎力」の12の要素の中の「主体性」「課題発見力」「計画力」などと合致しており、めまぐるしい変化をつづける現代社会に柔軟に対応できる、学んだ知識を実際に活かすことができる人材の育成が期待されている。

溝上は「教育改革ingアクティブ・ラーニング[14]」で、アクティブ・ラーニングはフィールドワークやディスカッションだけに留まらず、知識に結びついた授業が大切であると指摘し、工学部建築学科の例を挙げ、ある町の設計を課題とした場合、フィールドワークの前に設計や建築、都市工学についての授業を受けるなど知識を持った上で臨むことで、より鋭い視点で町を観て、より深い考察ができると述べている。つまり、座学で得た知識がアクティブ・ラーニングによって活きたものとなり、「知識が使える」人材の育成へとつながるのである。

4.2 フィールドワークに基づく体験型学習[15]

前述のようにアクティブ・ラーニングの定義は広義にわたるが、ここでは、特に「フィールドワーク」に着目し、フィールドワークを中心とした初年次教育の事例をみていくこととする。静岡県立大学国際関係学部では、学部１年生の中からフィールドワークに参

加する学生を募り、希望者はアメリカ合衆国、オーストラリア、アフリカ、オリエント、ベトナム、日本のいずれか関心がある地域を選択する。それぞれのテーマに基づいて調査計画を立案し、その地域が抱える問題の発見や解決方法の模索など、学生が主体となってさまざまな準備を少人数ゼミで行う「初年次フィールドワーク」を実施している。また、ゼミに加えて、「ムセイオン静岡」[16] との連携による授業、「MUSEUMと文化」「世界の文化遺産」「表現・コミュニケーション・カルチャー」において、専門家によるオムニバス形式の講義と体験型授業で理解を深める。海外フィールドワークは、1年次の春休みに約10日程度、現地で滞在し、各テーマごとに調査研究をし、帰国後は調査結果を精査し、その成果をレポートやプレゼンテーションとして発表する。

2011年度に実施された 6 つのプロジェクトの内のひとつ「SUSPA2010（静岡県立大学国際関係学部アフリカ避難民支援プロジェクト）」では、参加学生が、研修スケジュールの立案・管理、旅程表の作成、また支援のための資金の調達・広報を主体的に行っている。また、「サンタフェ・ガイドブック作成プロジェクト」においては、サンタフェに関する日本語のガイドブックがほとんど存在しないことから、学生が「編集者」としてゼミで「編集会議」を開き、サンタフェの歴史も踏まえ、現地での聞き取り調査を準備し、「取材」を行い、帰国後にサンタフェを紹介するガイドブックを製作する。そのほかに、「オーストラリアの多文化に学んでリーダーシップに生かすためのスタディツアー」「オリエント・地中海の文化遺産から智慧と思想を学ぶツアー（スペイン）」「ベトナム戦争の記憶：～岡村昭彦文庫における展示会プロジェクト～」の 3 つのプロジェクト、国内フィールドワークとして、「能・狂言・祭を通して＜私＞を再発見するツアー」が実施された。静岡県立大学国際関係学部では、この取り組みを試行的に実施し、実施した後の評価や効果を検証した上で制度化を目指すことにより、「フィールドワーク型初年次教育モデルの構築」として、GPを獲得している。本取り組みは2011年度に始まったところであるが、初年次に学生が国内外におけるさまざまな問題や課題を発見し、解決を試みようと取り組むことにより、大学で学びたいことがより明確化し、学びへの強い動機づけへと結びつくことであろう。

4.3　理論に基づく実践型学習[17]

理論とともに重要なのが、理論を社会で活かす力である。「学生参加型」「課題解決/探究学習」などのアクティブ・ラーニングに基づく実践型学習は、すでに、初等教育から高等教育におけるまで、様々な教育機関で実施されている。たとえば、福井大学では、教育地域科学部付属地域共生プロジェクトセンターで、地域の子どもや住民、行政等と連携しながら実践的な活動を通じて学生にさまざまな能力を身につけさせる、所謂、地

域実践型授業を幅広く実施している。具体的には、福井駅周辺の活性化およびまちづくりを提案する「学生発信！駅前プロデュース in FUKUI」や子どもたちと学習文化活動をつくる「児童館企画実習」などのプロジェクトがある[18]。地域の抱える様々な問題を知り、課題解決のプロセスを考え、企画をたて実施するプロセスをチームで実施することで、専門知識や専門知識に隣接した知識、そして、それを実施するために必要な能力を総合的に培うことができるのである。

韓国の梨花女子大学[19]の社会科学大学の言論・広報・映像学部[20]では、理論と実践を組み合わせ、優れた授業プログラムを開発している。そのカリキュラムは、高く評価されており、韓国大学協議会で学問分野別評価の全国第１位（2005年）を獲得した。言論・広報・映像学部は、言論・情報学科、広告・広報学科、放送・映像学科の３学科からなり、①３つの学科を有機的につなぐカリキュラム、②理論と実践のバランス、③積極的な産学連携（インターンシップ、現場で活躍する人による講義）という特徴を持つ。学内には、スタジオ、調整室、編集室があり、24時間学生が番組制作等を行っている。完成した番組（デジタルコンテンツを含む）は、ewha TVという梨花女子大学のWebで発信している[21]。番組内容は、情報番組から大学紹介、ショートドラマまで多岐にわたり、制作のスキルを習得するだけではなく、企画作りも重視した教育が行われていることが分かる。このように理論で学び、実践で活かす教育プログラムにより、梨花女子大学では、優れたジャーナリストやメディアで活躍する女性を輩出している。

理論をベースにした体験型の学びがもたらす効果は、知識を深めるだけではなく、ラーニング・アウトカムズやジェネリック・スキルにおける諸能力を育成することにもつながるのである。

5.　総合力を育てるリーダーシップ教育 ── 淑明女子大学を事例に ──[22]

5.1.　淑明女子大学の変革とヴィジョン

淑明女子大学は、1906年まで歴史を遡ることができるソウルの名門女子大学である。2009年時点において、学士課程は人文、社会科学、法学・政治学、経済学・商学、理学、薬学、音楽、美術の８つの単科大学（college）と独立した３つの独立系学部（school）で構成され、学生数は12,596名である。13大学院の院生数は3,304名で、学生・院生を合わせると15,900名に上る（淑明女子大学HPより）。

ところで、韓国の大学進学率は80%以上である。1990年代における準則主義への転換と昇格による大学数及び収容定員の増加は、大学進学率の急上昇を後押しした。しかし、00年代入ると18歳人口が減少し、03年に大学全入時代を迎え、大学をめぐる競争環境は思いのほか厳しい（馬越 2010; 2005）。淑明女子大学も名門とはいえ、80年代から90年

代にかけて、「女子大離れ」により優秀な学生の確保が難しい危機を迎えていた。しかし、94年に就任した李慶淑総長（第13代～第16代、08年退任）は大学史上もっとも著しい発展期を創出し、現在の確固たる地位を築いた。建学以来の良妻賢母の育成にとどまらず、「世界を変えるしなやかな力」というスクール・モットーの下、新たな方向性を打ち出したからである。それは同時に、家庭から、職業、国家、世界に至るあらゆるレベルにおいて有為な人材を育成するにはどうしたらよいのかを突き詰めた結果でもあった。

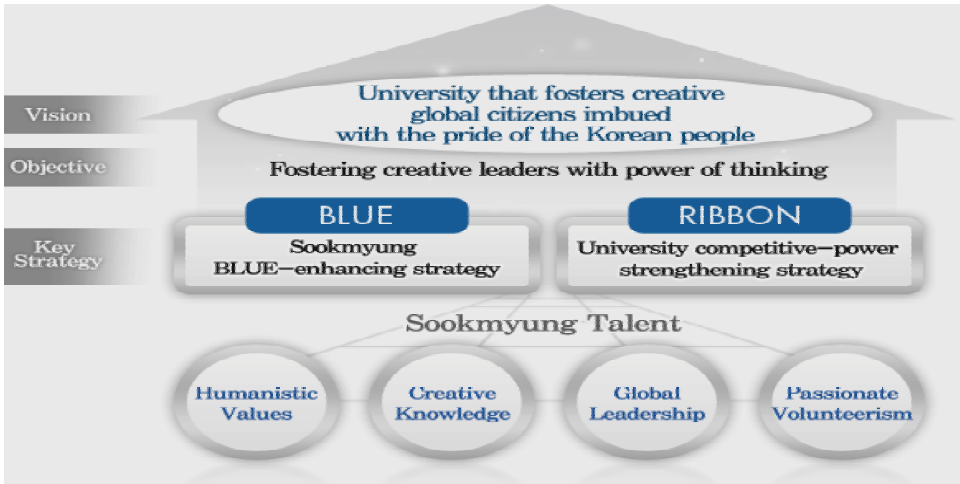
李慶淑総長は、就任翌年の1995年、「第二創学」を宣言し、女性リーダーシップ教育をその理念とした。その実現のため、李総長は、学校発展基金として1,000億ウォンを集めることを公約し、卒業生に「もう一度１学期分の授業料を母校に納めよう」と働きかけ、建学100周年の06年に達成した。在任中、第二創学キャンパスの開設などで敷地は２倍、校舎は３倍になり、20の新規建築物が整備された（Cho 2007）。この変革は学生数を２倍に増やすという量的な面での成功だけでなく、数多くの成果を挙げてきた。表３は、変革と成果のタイムラインを示している。

表３：淑明女子大学の変革：1995～2010年

1995年	「第２創学」宣言
1996～2002年	６年連続して教育改革推進優秀大学に選定
1997年、2005年	韓国大学協議会による第１期・第２期の大学評価で「最優秀」認定
1998年	キャンパス全体に無線LANを整備した初の大学として大統領から表彰
1999～2001年	韓国消費者満足度指数調査で第１位
2002年	淑明リーダーシップセンター開設 コルドン・ブルー淑明アカデミー開設
2004年	淑明リーダーシップセンターを淑明グローバル・リーダーシップ開発院に改編 教育人的資源部の大学特色化支援プログラムに選定
2005年	“SM Vision 2020”。2020年までに韓国の指導者の10%を輩出する 教育人的資源部の大学特色化支援プログラムに選定
2006年	創学100周年記念式典 教育人的資源部の大学特色化支援プログラムに選定
2006～2007年	労働部の雇用支援プロジェクトに選定
2007年	教育科学部技術部の大学特色化支援プログラムに選定
2008年	教育科学部技術部の大学特色化支援プログラムに選定
2009年	経営革新賞（大学部門、イノベーション・リーダー部門）受賞 The Company of Korea 2009 Award（教育改革部門）受賞 教育科学部技術部の入学評価制度先進大学に選定
2010年	女子大として初めて予備役将校訓練課程（ROTC）設置

（出所）淑明女子大学ウェブサイト、淑明女子大学グローバル・リーダーシップ開発院パンフレットより

2010年２月、韓栄美総長（第17代、08年就任）は、"Blue Ribbon" プロジェクトを公表した（"Ribbon" は "Reborn" の意もある）。図４は、その概要を示している。ヴィジョンは、「韓国国民の誇りを内に秘めた創造的な世界市民を育成する大学」、目標は、「考える力を備えた創造的リーダーの育成」である。そして、淑明女子大学らしさを強化する戦略（BLUE）、大学の競争力を強化する戦略（RIBBON）を策定した。さらにその下の階層には10の戦略課題、40の課題が設定されている。



（出所）淑明女子大学ウェブサイトより

図４：淑明女子大学の "Blue Ribbon" プロジェクト

このように、淑明女子大学は女性リーダーシップ教育をキーにして、大学におけるブルーオーシャン戦略の成功例と言われるほど見事に変革を遂げてきた。節を変えて、この女性リーダーシップ教育を具体的に見ていこう。

5.2.　女性力をいかすリーダーシップ教育

「女性」と「リーダーシップ」は、一見、相容れないようにも見える。しかしながら、リーダーシップ論が示すように、「男性的」、「垂直的」、「ハード」な伝統的リーダーシップだけでなく、多様なリーダーシップのあり方が求められているのもまた事実である。淑明女子大学は、試行錯誤の末、リーダーシップを「考える力を備えた創造的リーダーシップ」として定義し、育成目標とした。そして、具体的には次の４つをリーダーシップの構成要素とした（図４）。

① 人道主義的価値（humanistic value）：観察、解釈、批判を援用して学問諸領域を統合し、人間と世界を理解する能力

② 創造的知識（creative knowledge）：専門分野のスキルと知識を備えて創造的に問題を解決できる能力

③ グローバル・リーダーシップ（global leadership）：グローバルな視野、多文化理解、世界市民意識を備え、未来社会をリードし、それに貢献できる能力

④ 利他的熱情（passionate volunteerism）：他者に配慮し、社会に貢献することの価値を認め、実践する能力

淑明女子大学のリーダーシップ教育の中心は、2004年に設立された淑明グローバル・リーダーシップ開発院（SMGLI; Sookmyung Global Leadership Institute）である。SMGLIは10のアカデミック・プログラムと３つの一般向けプログラムを統括している。アカデミック・プログラムには、全入学生が修得することを求められるリーダーシップ教養教育をはじめ、入学前教育から、リーダーシップ・ダブルメジャー、キャリア開発、海外研修、教職員向けリーダーシップ・プログラムなどがある。

表４：リーダーシップ・ダブルメジャーのカリキュラム

領　域	授　　業	
必修	リーダーシップ能力の開発Ⅰ リーダーシップ特講 女性リーダーシップの理解	
社会奉仕	社会奉仕Ⅰ～Ⅲ	
自己確信能力	経済学原論 職業とキャリア開発 女性文学論 権力とリーダーシップ リーダーシップ論 自己理解とパーソナルブランディング エニオグラムのリーダーシップとコーチング 人物と韓国史　青少年指導とリーダーシップ	心理学概論 企業倫理 女性学 女性と政治 家庭経営学 現代社会とファッションのリーダーシップ 古典とリーダーシップ 未来生活設計
コミュニケーション能力	女性とメディア コミュニケーション理論 デザインとリーダーシップ 人間関係論 人材開発論 リーダーシップと職業生活のマナー	情報社会と人間関係管理論 国際文化コミュニケーション リーダーシップ教育論 人的資源開発論 リーダーシップと組織のコミュニケーション 生命科学の女性リーダーシップ・プログラム
創造的革新能力	組織行動論 ゲーム理論と交渉戦略 青少年指導とリーダーシップ 現代数学の理解 説得のコミュニケーション 創造的思考と組織のリーダーシップ	創造性とシステム思考 組織管理論 知的マルティメディア 物理学の歴史 戦略企画論
エンパワーメント	韓国近現代史の理解 消費者運動とNGO 国際文化とリーダーシップ 多文化教育の理解	サービスリーダーシップ 地域研究特講 アメリカ文化とリーダーシップ 多文化社会と女性

（出所）淑明女子大学ウェブサイトより

リーダーシップ教養教育は、いわゆる共通教育の一部をなしているものであるが、次の科目を必修としている。すなわち、「英語の議論と発表」（1年履修、3単位）、「英語の読み書き」（1年履修、3単位）、「読み書き」（1年履修、2単位）、「発表と討論」（1年履修、2単位）、「リーダーシップ能力の開発Ⅰ」（1年履修、2単位）、「リーダーシップ能力の開発Ⅱ」（3年履修、2単位）、「人文学読書フォーラム」（2年履修、2単位）である。これらによってリーダーシップと専門教育の基礎を形成する。

表4は、リーダーシップ・ダブルメジャーのカリキュラムを示している。必修の領域のほかに、社会奉仕、自己確信能力、コミュニケーション能力、創造的革新能力、エンパワーメントの領域が設定されており、社会奉仕を含む最低38単位を修得すると、リーダーシップ・ダブルメジャーが認定される。これらは、特定分野にだけ必要な能力ではなく、誰でもどこでも要求されるリーダーシップの育成を目的としている。さらに、リーダーシップ教養教育で育成された普遍的・基礎的基盤に、淑明女子大学（女子大学）ならではのカラーが加えられていることが授業科目からも分かるであろう。

また、女性リーダーシップ教育の専門化に向けて、2009年に国際貢献学部（School of Global Service）が新設された。同学部は国際協力学科と起業学科で構成されており、前者は、女性問題をICTの活用を通じて解決すること、後者は、女性ならではのアイデアをもとに起業することを志向している。両学科は、「女性」、「社会的企業」をキーにしてつながっており、数多くの外部機関と連携した教育プログラムが組まれている。同学部の学生は、海外研修や留学が義務づけられているが、優秀な学生には費用や奨学金が支給され、多国籍企業、国際機関での活躍や、起業家としての成功が期待されている。

以上、淑明女子大学の変革と、その特色をなす女性リーダーシップ教育について概観してきた。淑明女子大学は、女子大学の「危機」に直面したときに、自らの教育内容を見直して「女性リーダーシップ教育」という路線を打ち出した。それにより、大学の個性化、競争力強化が図られたことは言うまでもない。それだけでなく、学生が「何ができるようになるか」（"learning outcomes"）の視点に立っての教育に舵を切ったことを意味するのである。

6．おわりに

本研究では、国内外の優良事例の視察やヒアリング調査、文献調査を通じ、大学で培うべき「力」を多方面から考察した。具体的には、知識を活かす力として「ジェネリック・スキル」に着目し、米国における「ラーニング・アウトカムズ」や淑明女子大学の「リーダーシップ教養教育」などの先端的事例を概観した。さらに、「ジェネリック・ス

キル」を養成する技術として「アクティブ・ラーニング」を取り上げ、「フィールドワーク」や「実践型学習」の試みを静岡県立大学や梨花女子大学の事例とともに、その重要性を述べた。

「学士力」「社会人基礎力」など、多様なスキルと学びが求められる昨今、大学のよりよい「学び」についてこれからも検討を重ねていきたい。

謝辞

本研究では、お茶の水女子大学、静岡県立大学、梨花女子大学、淑明女子大学でヒアリング調査を行った。お茶の水女子大学　半田智久教授（教育開発センター）、静岡県立大学　立田洋司教授（国際関係学部）、梨花女子大学　Prof. Jongpil Hong (Division of Media Studies)、淑明女子大学　Prof. Dong Ju Choi (Head Professor, School of Global Service; Executive Director, Asia Pacific Women's Information Center)、Prof. Eun Jin Park (Director, Sookmyung Global Leadership Institute; Professor, School of Global Service)、Prof. Yoo-Jin Han (Professor, School of Global Service)、また、面会のアレンジに尽力して頂いたMs. Diana Soyoung Choi (Program Coordinator, Office of International Affairs)、加藤祐子氏（金城学院大学国際交流センター）に記して感謝したい。

注

1　執筆分担箇所は次のとおりである。岩崎公弥子：1.はじめに、2.教育の質保証と学士力、3.1.多角的視点を育てる教育、4.3.理論に基づく実践型学習、5.おわりに、大橋陽：5.総合力を育てるリーダーシップ教育－淑明女子大学を事例に－、工藤多恵：3.2.多様な学びの創発と総合的な学修支援、4.1.「知識を活用する」人材の育成、4.2.フィールドワークに基づく体験型学習

2　「社会総がかりで教育再生を（最終報告）－教育再生の実効性の担保のために－」教育再生会議（2008年1月）

3　「学士課程教育の構築に向けて」中央教育審議会答申（2008年12月）

4　「若年者の就職能力に関する実態調査」厚生労働省（2004年1月）

5　川嶋太津夫（2008）「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆」名古屋高等教育研究 第8号 p.182.

6　吉川裕美子（2001）「イギリス高等教育の学位統一への動き－高等教育視覚枠組み導入の背景、概要、展望－」学位研究　大学評価・学位授与機構研究紀要　第14号　p42.

7　川嶋太津夫（2008）p.185.

8　「若年者の離職理由と職場定着に関する調査」労働政策研究・研修機構（2007年7月）

9　経済産業省ウェブページ： http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.htm（検索日：2011年５月20日）

10　愛知学泉大学は、2008年度から社会人基礎力を核にした体系的教育プログラム「無限の可能性」を開発し、社会人基礎力に基づく独自の活動記録シート等を開発し、学生の学びを多方面から支援している。

11 「社会人基礎力に関する研究会 －「中間取りまとめ」－」経済産業省（2006年１月）p5.

12　岩崎、大橋、工藤は2010年11月30日にお茶の水女子大学を訪問した。本節はそのときのインタビューに基づいている。

13　GP (Good Practice）とは、文部科学省が、大学等における教育の質向上に向けた改革の取組を選定し、財政的な支援等を行うもの。お茶の水女子大学、並びに、後述の静岡県立大学の試みは、「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」で採択された。

14 「教育改革ingアクティブ・ラーニング」河合塾ガイドライン （2010年11月） pp.44-46.

15　岩崎、大橋、工藤は2010年12月13日に静岡県立大学を訪問した。本節はそのときのインタビューに基づいている。

16 「ムセイオン静岡」とは、静岡県立大学、静岡県立美術館、静岡県立中央図書館、静岡県埋蔵文化財調査研究所、静岡県舞台芸術センター (SPAC）等、地域の文化関連機関が、自主協同プログラムとして文化・芸術・教育を学ぶ場を提供し、文化を発信する活動を指す。

17　岩崎と大橋は2011年１月18日に梨花女子大学を訪問した。本節の梨花女子大学の事例はそのときのインタビューに基づいている。

18 「福井大学教育地域科学部の地域参加型授業・教育プログラム」福井大学教育地域科学部（2011年３月）

19　梨花女子大学は、1886年、宣教師M・F・スクラントンによって、梨花学堂として設立された女子大学である。学部（college）数は11で、人文科学、工学、法学、経営、薬学など幅広い分野を網羅する総合大学である。学生数は、20,000人を超え、世界一の規模の女子大と言われている。

20　ここでの組織名称は、梨花女子大学の日本語版公式ウェブサイトに従っている。（http://www.ewha.ac.kr/japanese/）

21　ewhaTVは、2001年にスタートした梨花女子大学の学生が制作したコンテンツを紹介、発信するWebサイトである。http://www.ewhatv.com/

22　岩崎と大橋は2011年１月18日に淑明女子大学を訪問したが、本章はそのときのインタビューに基づいている。

参考文献

１）安藤輝次（2006)「アルバーノ大学の一般教育カリキュラムの改革」奈良教育大学紀要　第55巻１号（人文・社会)、pp.65-78.

２）大橋健治（2010)「アクティブ・ラーニングの試み」筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要５、pp.217-227.

３）杉原真晃（2010)「＜新しい能力＞と教養－高等教育の質保証の中で」『＜新しい能力＞は教育を変えるか』松下佳代編著　ミネルヴァ書房、pp.108-140.

4）松下佳代（2010）「＜新しい能力＞概念と教育－その背景と系譜」『＜新しい能力＞は教育を変えるか』松下佳代編著　ミネルヴァ書房、pp.1-42.
5）溝上慎一（2007）「アクティブ・ラーニング導入の実践的課題」名古屋高等教育研究第７号、pp.269-287.
6）馬越徹（2005）「特集・大学全入時代に到達した韓国の高等教育最新事情：進学率81%、超“ユニバーサル・アクセス”の現実」、『カレッジマネジメント』131号、pp.4-16, ３・４月.
7）馬越徹（2010）『韓国大学改革のダイナミズム―ワールドクラス（WCU）への挑戦－』東信堂.
8）半田智久（2008）「機能するGPAとは何か」静岡大学教育研究４、pp.27-56.
9）Cho, Ashyoung (Chyun). (2007) "Gentle Power to Change the World." In Nordic Institute of Asian Studies, *Asia Insights*. No. 2, pp.7-9, July.
10）静岡県立大学国際関係学部 GPウェブサイト：http://gp.mouseion.u-shizuoka-ken.ac.jp/（検索日：2011年５月20日）
11）淑明女子大学ウェブサイト：http://www.sookmyung.ac.kr/（検索日：2011年５月20日）